

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年5月15日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社リブセンス
【英訳名】	Livesense Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 太一
【本店の所在の場所】	東京都品川区上大崎2丁目25番2号
【電話番号】	03-6275-3330
【事務連絡者氏名】	取締役 中里 基
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区上大崎2丁目25番2号
【電話番号】	03-6275-3330
【事務連絡者氏名】	取締役 中里 基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

(注)第13期有価証券報告書より日付の表示方法を、和暦表示から西暦表示に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期 連結累計期間	第14期 第1四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	1,744,237	1,531,190	6,791,913
経常利益 (千円)	106,135	86,317	261,468
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	78,805	56,508	285,188
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	57,984	51,783	206,515
純資産額 (千円)	3,578,213	3,759,030	3,707,673
総資産額 (千円)	4,465,399	4,421,562	4,322,680
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	2.80	2.01	10.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	2.79	2.00	10.09
自己資本比率 (%)	78.1	84.6	85.2

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社グループでは、求人情報メディアを始めとする複数のインターネットメディアを運営しております。

当第1四半期連結累計期間は、当期のテーマである「競争優位の確立」に向け、サービスの本質的価値向上に向けたメディア改善、将来の成長のための基盤構築に取り組んでまいりました。

連結売上高につきましては、2018年12月期において株式会社waja（以下、「waja社」）の株式の一部を譲渡し連結の範囲より除外したこと、口コミ付き転職サービス「転職会議」では事業方針の転換により一部の新規営業を停止したこと等により、前年同期を下回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,531,190千円（前年同期比12.2%減）、営業利益は58,561千円（前年同期比25.6%減）、経常利益は86,317千円（前年同期比18.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は56,508千円（前年同期比28.3%減）となりました。

各事業の経営成績は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度において「イコマース事業」を構成しておりましたwaja社の株式の一部を2018年9月30日に譲渡し、連結の範囲より除外したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より当該報告セグメントを廃止しております。

a. 求人情報メディア事業

求人情報メディア事業におきましては、成功報酬型ビジネスモデルを活用したアルバイト求人サイト「マッハバイト」、口コミ付き転職サービス「転職会議」、正社員転職サイト「転職ナビ」、新卒就活サービス「就活会議」、競争入札型転職サービス「転職ドラフト」等を分類しております。

注力事業である「転職会議」においては、営業による短期的な事業拡大の方針を転換し、メディアの価値向上による中期的・持続的な拡大に取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間は、新規営業の停止、一部送客先パートナーの予算調整等により減収となった一方、サイトのUI/UX向上、ユーザーからの信頼性向上に向けた施策等が進捗いたしました。また、「転職ナビ」は、2018年度下期において広告出稿を抑制したことに伴う新規登録会員の減少等により、大幅な減収となりました。「マッハバイト」「就活会議」につきましては、それぞれiOS版公式アプリをリリースし、新規ユーザーの獲得と継続利用の促進を図っております。

この結果、売上高は1,215,737千円（前年同期比6.2%減）、セグメント利益は246,117千円（前年同期比11.4%減）となりました。

各サイトの売上高は、次のとおりであります。

・マッハバイト：	501,712千円（前年同期比 2.2%増）
・転職会議：	254,746千円（前年同期比 19.6%減）
・転職ナビ：	290,904千円（前年同期比 18.8%減）
・その他（就活会議、転職ドラフト等）：	168,373千円（前年同期比 29.7%増）

b. 不動産情報メディア事業

不動産情報メディア事業におきましては、成功報酬型ビジネスモデルを活用した賃貸情報サイト「DOOR賃貸」、不動産情報サービス「IESHIL（イエシル）」（以下、「イエシル」）等を分類しております。

当第1四半期連結累計期間は、「DOOR賃貸」においては広告の積極投下による集客、「イエシル」においては保育園情報の掲載等によるサイト価値の向上、株式会社フィルライフにおいては不動産アドバイザーサービスの利用がそれぞれ伸びました。

この結果、売上高は312,186千円（前年同期比28.9%増）、セグメント利益は105,342千円（前年同期比38.1%増）となりました。

c. その他事業

その他事業におきましては、テスト運用中のサービスを含む複数の新規事業及び検索エンジン対策を中心としたWebマーケティングに関する助言業務による収入等を分類しております。

前連結会計年度において、株式会社ユニラボとのBtoBのサービス比較・発注情報サイト「アイミツ」の共同運営を終了いたしました。また、新たな成長の柱の確立及びその過程を通じた組織・人材の強化を目的として、新規事業の立ち上げに取り組んでおります。

この結果、売上高は3,266千円、セグメント損失は8,817千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は4,421,562千円となり、前連結会計年度末に比べ98,882千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加26,446千円及び売掛金の増加108,918千円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、662,531千円となり、前連結会計年度末に比べ47,525千円増加いたしました。これは主に、未払金の増加32,641千円及び未払法人税等の増加14,526千円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は3,759,030千円となり、前連結会計年度末に比べ51,356千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加56,508千円及び非支配株主持分の減少4,692千円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,140,800	28,140,800	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は、100株となっております。
計	28,140,800	28,140,800	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2019年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日	-	28,140,800	-	235,292	-	220,292

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,136,100	281,361	-
単元未満株式	普通株式 4,400	-	-
発行済株式総数	28,140,800	-	-
総株主の議決権	-	281,361	-

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社リブセンス	東京都品川区上大崎 2丁目25番2号	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,235,481	3,261,927
売掛金	588,999	697,918
その他	100,312	91,082
貸倒引当金	466	547
流動資産合計	3,924,327	4,050,380
固定資産		
有形固定資産	81,460	76,007
無形固定資産	22,254	19,624
投資その他の資産		
その他	296,622	277,734
貸倒引当金	1,985	2,184
投資その他の資産合計	294,636	275,550
固定資産合計	398,352	371,182
資産合計	4,322,680	4,421,562
負債の部		
流動負債		
未払金	313,064	345,705
未払法人税等	15,325	29,852
賞与引当金	56,899	31,852
その他	226,984	252,388
流動負債合計	612,274	659,799
固定負債		
資産除去債務	2,732	2,732
固定負債合計	2,732	2,732
負債合計	615,006	662,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	235,292	235,292
資本剰余金	223,742	223,742
利益剰余金	3,224,168	3,280,677
自己株式	856	856
株主資本合計	3,682,347	3,738,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	564	532
その他の包括利益累計額合計	564	532
新株予約権	8,525	8,098
非支配株主持分	16,236	11,543
純資産合計	3,707,673	3,759,030
負債純資産合計	4,322,680	4,421,562

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,744,237	1,531,190
売上原価	164,168	123,084
売上総利益	1,580,068	1,408,105
販売費及び一般管理費	1,501,405	1,349,543
営業利益	78,662	58,561
営業外収益		
受取利息	14	14
クーポン失効益	5,700	-
補助金収入	4,468	446
違約金収入	16,975	31,297
その他	2,685	2,259
営業外収益合計	29,844	34,018
営業外費用		
為替差損	199	7
投資事業組合運用損	2,172	6,255
営業外費用合計	2,371	6,263
経常利益	106,135	86,317
税金等調整前四半期純利益	106,135	86,317
法人税、住民税及び事業税	32,767	24,032
法人税等調整額	11,859	10,469
法人税等合計	44,627	34,501
四半期純利益	61,507	51,816
非支配株主に帰属する四半期純損失()	17,298	4,692
親会社株主に帰属する四半期純利益	78,805	56,508

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	61,507	51,816
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,523	32
その他の包括利益合計	3,523	32
四半期包括利益	57,984	51,783
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,282	56,476
非支配株主に係る四半期包括利益	17,298	4,692

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	10,560千円	7,993千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	求人情報 メディア 事業	不動産情報 メディア 事業	イーコマー ス事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,295,576	242,228	153,164	1,690,969	53,268	1,744,237	-	1,744,237
セグメント間の内部売上高又は振替高	120	-	-	120	-	120	120	-
計	1,295,696	242,228	153,164	1,691,089	53,268	1,744,357	120	1,744,237
セグメント利益又は損失()	277,752	76,280	7,863	346,169	1,235	347,404	268,741	78,662

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webマーケティングに関する助言業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	求人情報 メディア 事業	不動産情報 メディア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,215,737	312,186	1,527,923	3,266	1,531,190	-	1,531,190
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,215,737	312,186	1,527,923	3,266	1,531,190	-	1,531,190
セグメント利益又は損失()	246,117	105,342	351,459	8,817	342,641	284,080	58,561

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webマーケティングに関する助言業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において「イーコマース事業」を構成しておりました株式会社wajaの株式の一部を2018年9月30日に譲渡し、連結の範囲より除外したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より当該報告セグメントを廃止しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	2円80銭	2円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	78,805	56,508
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	78,805	56,508
普通株式の期中平均株式数(株)	28,135,680	28,140,480
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	2円79銭	2円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	135,345	124,139
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	(失効) 新株予約権2種類 (2014年2月14日取締役会決議 305,000株及び2015年3月12日取 締役会決議122,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月14日

株式会社リブセンス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪田 大門

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 則彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リブセンスの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リブセンス及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。